



NEWS RELEASE

平成23年11月18日

平成23年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）は、平成23年10月1日に合併しておりますので、平成23年度第2四半期（上半期）（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績につきまして、別紙のとおり、合併前の損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社に区分してお知らせします。

<目次> ※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

■旧会社名：損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	22 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	22 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	23 頁

■旧会社名：日本興亜生命保険株式会社

1. 主要業績	24 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	26 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	27 頁
4. 中間貸借対照表	31 頁
5. 中間損益計算書	32 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	33 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	37 頁
8. 債務者区分による債権の状況	38 頁
9. リスク管理債権の状況	38 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	39 頁
11. 特別勘定の状況	41 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	41 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	42 頁

■参考資料

主要業績の状況（損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算値）	43 頁
----------------------------------	------

<当社の格付け>（平成23年11月18日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

スタンダード・&・プアーズ
保険財務力格付け

AA-

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿 6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<旧会社名：損保ジャパンひまわり生命保険株式会社>

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年度 末比	前年度 末比
個 人 保 険	1,923	115,732	2,030	105.5	121,594	105.1
個人年金保険	15	798	15	99.9	806	101.0
団 体 保 険	—	18,891	—	—	18,897	100.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）				平成23年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	159	11,268	11,268	—	173	109.0	11,107	98.6	11,107	—
個人年金保険	0	10	10	—	0	87.8	9	93.5	9	—
団 体 保 険	—	93	93	—	—	—	88	95.1	88	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	197,314	200,191	101.5
個 人 年 金 保 険	3,547	3,584	101.0
合 計	200,861	203,775	101.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	79,058	82,660	104.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	12,606	13,017	103.3
個 人 年 金 保 険	43	40	93.6
合 計	12,650	13,058	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,691	6,579	115.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	119,876	120,414	100.4
資 産 運 用 収 益	9,711	10,253	105.6
保 険 金 等 支 払 金	69,805	65,883	94.4
資 産 運 用 費 用	1,088	1,257	115.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	1,187,254	1,219,874	102.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから復興に向けた回復過程に入ったものの、円高や世界景気減速の影響により先行きの不透明感が強まる状況となっています。

企業部門は、サプライチェーンの立て直しに伴い、自動車産業を牽引役として生産活動は正常化の動きを見せていますが、夏場以降の急速な円高により厳しい収益環境にあります。個人消費は震災後の自粛ムードや風評被害による低迷を脱したものの、依然として雇用や所得が伸び悩むなか、回復の動きは緩やかなものとなっています。

このような経済情勢の下、金融市場では欧州財政問題の深刻化や、米国景気の下振れ懸念により、夏場以降、世界的に株価が下落しました。日経平均株価は一時、震災後の安値を割り込む動きとなり、前年度末の9,755円から8,700円まで下落しました。一方で安全資産として国債に対する需要が集まったことから10年国債金利は次第に低下基調を強め、前年度末の1.2%台半ばから1.0%台の半ばまで低下しました。為替相場も米国景気への懸念などから円が買われる動きとなり、前年度末の82円台から76円台へとドル安円高となりました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案したALM運用を行っています。

また、株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っています。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオとなっていますが、外貨建債券やRMB Sへの投資により、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成23年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ339億円増加し1兆2,062億円（前年度末比102.9%）となりました。第2四半期（上半期）末における主な資産構成は、有価証券1兆1,070億円（一般勘定占率91.8%）、現預金387億円（同3.2%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により102億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等の計上により2億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年同期に比べ4億円増加して100億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	38,060	3.2	38,777	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,070,147	91.3	1,107,010	91.8
公 社 債	1,023,803	87.3	1,064,643	88.3
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	46,343	4.0	42,367	3.5
公 社 債	46,343	4.0	42,367	3.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	18,067	1.5	18,219	1.5
不 動 産	603	0.1	817	0.1
繰 延 税 金 資 産	13,871	1.2	14,193	1.2
そ の 他	31,582	2.7	27,250	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 29	△0.0	△39	△0.0
合 計	1,172,303	100.0	1,206,228	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	13,862	1.2	16,248	1.3

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,739	716
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	28,151	36,863
公 社 債	48,199	40,839
株 式	—	—
外 国 証 券	△20,047	△ 3,976
公 社 債	△20,047	△ 3,976
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	438	151
不 動 産	△32	214
繰 延 税 金 資 産	△897	321
そ の 他	△1,991	△ 4,332
貸 倒 引 当 金	59	△ 10
合 計	29,468	33,925
う ち 外 貨 建 資 産	33	2,386

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	9,413	10,035
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	9,092	9,707
貸付金利息	315	325
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	5	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	297	218
国債等債券売却益	297	218
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	9,711	10,253

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	28	36
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	83	137
国債等債券売却損	83	137
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	26	11
為替差損	0	1
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	15	16
合 計	153	215

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	866,218	891,992	25,774	27,687	1,913	871,671	919,110	47,438	47,597	158
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	202,439	203,928	1,489	2,981	1,492	230,110	235,338	5,227	6,967	1,739
公 社 債	188,439	190,140	1,701	2,785	1,084	214,749	219,173	4,423	5,998	1,574
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	14,000	13,788	△ 211	195	407	15,361	16,165	803	968	165
公 社 債	14,000	13,788	△ 211	195	407	15,361	16,165	803	968	165
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,068,657	1,095,921	27,263	30,669	3,405	1,101,782	1,154,448	52,666	54,564	1,898
公 社 債	1,022,102	1,048,958	26,856	29,852	2,996	1,060,219	1,111,909	51,690	53,334	1,644
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	46,555	46,962	407	816	408	41,563	42,539	976	1,229	253
公 社 債	46,555	46,962	407	816	408	41,563	42,539	976	1,229	253
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		39,395	39,837
有 価 証 券		1,083,552	1,119,407
(う ち 国 債)		(644,873)	(684,756)
(う ち 地 方 債)		(69,354)	(68,786)
(う ち 社 債)		(314,678)	(316,022)
(う ち 株 式)		(4,744)	(4,334)
(う ち 外 国 証 券)		(49,902)	(45,508)
貸 付 金		18,067	18,219
保 険 約 款 貸 付 金		18,067	18,219
有 形 固 定 資 産		1,354	1,662
無 形 固 定 資 産		4,114	3,607
代 理 店 貸 付 金		143	107
再 保 険 貸 付 金		1,480	471
そ の 他 資 産		25,303	22,405
繰 延 税 金 資 産		13,871	14,193
貸 倒 引 当 金		△29	△39
資 産 の 部 合 計		1,187,254	1,219,874
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,121,707	1,153,556
支 払 準 備 金		22,017	20,755
責 任 準 備 金		1,097,361	1,130,707
契 約 者 配 当 準 備 金		2,329	2,093
代 理 店 借 入 金		2,584	2,361
再 保 険 借 入 金		1,231	1,070
そ の 他 負 債		5,803	7,755
未 払 法 人 税 等		37	35
リ ー ス 債 務		688	713
そ の 他 の 負 債		5,077	7,006
退 職 給 付 引 当 金		941	1,084
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		84	—
価 格 変 動 準 備 金		923	996
負 債 の 部 合 計		1,133,276	1,166,824
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		17,250	17,250
資 本 剰 余 金		10,000	10,000
資 本 準 備 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		25,777	22,465
そ の 他 利 益 剰 余 金		25,777	22,465
保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第10条積立金		325	325
繰 越 利 益 剰 余 金		25,452	22,139
株 主 資 本 合 計		53,027	49,715
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		949	3,334
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		949	3,334
純 資 産 の 部 合 計		53,977	53,049
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,187,254	1,219,874

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		129,656	131,963
保 険 料 等 収 入		119,876	120,414
(うち保険料)		(118,347)	(119,260)
資 産 運 用 収 益		9,711	10,253
(うち利息及び配当金等収入)		(9,413)	(10,035)
(うち有価証券売却益)		(297)	(218)
そ の 他 経 常 収 益		69	1,295
(うち支払備金戻入額)		(—)	(1,261)
経 常 費 用		130,186	132,748
保 険 金 等 支 払 金		69,805	65,883
(うち保険金)		(11,225)	(10,980)
(うち年金)		(512)	(605)
(うち給付金)		(11,124)	(10,657)
(うち解約返戻金)		(44,154)	(40,894)
(うちその他返戻金)		(482)	(500)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		29,122	33,346
支 払 備 金 繰 入 額		435	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		28,687	33,346
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,088	1,257
(うち支払利息)		(28)	(36)
(うち有価証券売却損)		(83)	(137)
(うち金融派生商品費用)		(26)	(11)
(うち特別勘定資産運用損)		(935)	(1,042)
事 業 費		28,901	30,564
そ の 他 経 常 費 用		1,267	1,696
経 常 損 失 (△)		△529	△785
特 別 利 益		5	—
特 別 損 失		390	3,209
契約者配当準備金繰入額		799	953
税引前中間純損失(△)		△1,713	△4,948
法 人 税 及 び 住 民 税		297	40
法 人 税 等 調 整 額		△710	△1,675
法 人 税 等 合 計		△413	△1,635
中 間 純 損 失 (△)		△1,300	△3,312

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度 中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 3 年度 中間会計期間 〔平成 2 3 年 4 月 1 日から 平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		17,250	17,250
当中間期末残高		17,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期末残高		10,000	10,000
資本剰余金合計			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期末残高		10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条 積立金			
当期首残高		325	325
当中間期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
当期首残高		26,958	25,452
当中間期変動額			
中間純損失(△)		△1,300	△3,312
当中間期変動額合計		△1,300	△3,312
当中間期末残高		25,658	22,139
利益剰余金合計			
当期首残高		27,283	25,777
当中間期変動額			
中間純損失(△)		△1,300	△3,312
当中間期変動額合計		△1,300	△3,312
当中間期末残高		25,983	22,465
株主資本合計			
当期首残高		54,533	53,027
当中間期変動額			
中間純損失(△)		△1,300	△3,312
当中間期変動額合計		△1,300	△3,312
当中間期末残高		53,233	49,715
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		882	949
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動 額(純額)		2,833	2,384
当中間期変動額合計		2,833	2,384
当中間期末残高		3,716	3,334

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度 中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 3 年度 中間会計期間 〔平成 2 3 年 4 月 1 日から 平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等合計			
当期首残高		882	949
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,833	2,384
当中間期変動額合計		2,833	2,384
当中間期末残高		3,716	3,334
純資産合計			
当期首残高		55,416	53,977
当中間期変動額			
中間純損失(△)		△1,300	△3,312
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,833	2,384
当中間期変動額合計		1,532	△927
当中間期末残高		56,949	53,049

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度 中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権又は重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定取扱規程」及び「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を行い、業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月開催の取締役会、株主総会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年9月開催の取締役会及び監査役会において支給金額を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給額の未払分については未払金に振り替えてその他負債に表示しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(追加情報)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会)を適用しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと。)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	39,837	39,837	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	18,219 △ 5 18,213		
		18,213	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ その他有価証券	12,397 871,671 235,338 1,119,407	12,397 919,110 235,338 1,166,846	- 47,438 - 47,438
資産計	1,177,458	1,224,896	47,438
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	0 4 5	0 4 5	- - -

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額及び時価、並びにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	600,352	639,328	38,976
	(2) 社債	240,351	248,711	8,360
	(3) その他	24,199	24,460	260
	小計	864,902	912,500	47,597
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,766	4,695	△ 70
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,002	1,914	△ 88
	小計	6,768	6,609	△ 158
合計		871,671	919,110	47,438

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価及び中間貸借対照表計上額、並びにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	197,235	204,203	6,967
	①国債・地方債等	131,512	135,932	4,419
	②社債	54,275	55,854	1,578
	③その他	11,447	12,416	968
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,235	204,203	6,967
中間貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	32,875	31,135	△ 1,739
	①国債・地方債等	9,455	9,427	△ 28
	②社債	19,506	17,959	△ 1,546
	③その他	3,913	3,748	△ 165
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,875	31,135	△ 1,739
	合計	230,110	235,338	5,227

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの9月末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*2)	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	1,000	-	0 (*1)	0 (*1)
	合計	1,000	-	0	0

(*1) 時価及び評価損益として、決算基準日においてCDSを解約した場合に生じると予想される清算金額（みなし決済金額）を記載しております。

(*2) 時価及び評価損益の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	時価の 算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円）	その他 有価証券	7,006	-	4	先物為替相場に よっております。
	合計		7,006	-	4	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 29 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権額は 27 百万円であります。なお、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 2 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 992 百万円 であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、13,645 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	2,329 百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,189 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	953 百万円
当中間期末現在高	2,093 百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 116 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,058 百万円であります。

10. 当中間期末の1株当たりの純資産額は 1,946 円 78 銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,927百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度 中間会計期間	
1. 有価証券売却益は国債等債券 218 百万円であります。	
2. 有価証券売却損は国債等債券 137 百万円であります。	
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 298 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 119 百万円であります。	
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。	
有価証券利息・配当金	9,707 百万円
貸付金利息	325 百万円
その他利息配当金	2 百万円
計	10,035 百万円
5. 特別損失には、日本興亜生命保険株式会社との合併に向けた準備費用 3,060 百万円及び東日本大震災の関連費用 69 百万円を含んでおります。	
6. 1 株当たりの中間純損失の金額は、121 円 56 銭であります。	
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度 中間会計期間				
1. 当中間会計期間から、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高として表示していたものを当期首残高として表示しております。				
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項				
該当する事項はありません。				
4. 配当金支払額				
該当する事項はありません。				
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年10月1日に日本興亜生命保険株式会社と合併いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (結合企業) ①企業の名称：損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 ②事業の内容：生命保険事業 (被結合企業) ①企業の名称：日本興亜生命保険株式会社 ②事業の内容：生命保険事業 (2) 企業結合の法的形式 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 NKSJひまわり生命保険株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 NKSJグループにおいて、国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社として、その経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させることを目的として、平成23年10月1日付で当社および日本興亜生命保険株式会社はNKSJホールディングス株式会社の直接子会社となり、同日付で合併いたしました。 (5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会、企業会計基準第21号平成20年12月26日改正企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。
--

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△141	△238
キャピタル収益	297	218
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	297	218
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	110	151
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	83	137
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	26	11
為替差損	0	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	187	67
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	46	△170
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	575	614
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	575	606
個別貸倒引当金繰入額	—	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△575	△614
経常損失（△） A + B + C	△529	△785

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31	27
	危険債権	—	—
	要管理債権	1	2
小計 (対合計比)		33 (0.2%)	30 (0.2%)
正常債権		18,300	18,475
合計		18,334	18,506

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	31	27
3 カ月以上延滞債権額	1	2
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	33	29
(貸付残高に対する比率)	(0.2 %)	(0.2 %)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	159,904	161,706
資本金等	53,027	49,815
価格変動準備金	923	996
危険準備金	14,939	15,545
一般貸倒引当金	7	11
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,340	4,704
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145	76,993
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,520	13,639
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,898	14,549
保険リスク相当額 R_1	7,114	7,470
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,966	4,194
予定利率リスク相当額 R_2	3,217	3,231
資産運用リスク相当額 R_3	4,202	4,452
経営管理リスク相当額 R_4	376	393
最低保証リスク相当額 R_7	329	336
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,300.9%	2,222.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,212,488	1,266,683
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,042,153	1,070,731
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	170,334	195,951

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成23年度第2四半期(上半期)末148,512百万円(平成22年度末144,560百万円)であります。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,831	150,251
資本金等	53,027	49,815
価格変動準備金	923	996
危険準備金	14,939	15,545
一般貸倒引当金	7	11
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,340	4,704
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145	76,993
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△5,219	△10,601
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	14,667	12,786
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,683	19,546
保険リスク相当額 R_1	7,114	7,470
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,966	4,194
予定利率リスク相当額 R_2	7,388	7,420
資産運用リスク相当額 R_3	6,692	7,263
経営管理リスク相当額 R_4	509	533
最低保証リスク相当額 R_7	323	330
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,646.7%	1,537.3%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末および平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号の規定、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	14,950	13,645
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,950	13,645

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	142	904	130	869
変額保険（終身型）	13,882	98,466	13,624	95,302
合 計	14,024	99,371	13,754	96,171

・個人変額年金保険
該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成23年度第2四半期末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
R M B S	24,463	460	88

※1. R M B S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券)

※2. すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)

(単位：百万円)

	時価	差損益	実現損益
C D S	0	0	△1

※1. C D S…Credit Default Swap (クレジット・デフォルト・スワップ)

※2. 当該契約は、保有債券のヘッジを目的とした「プロテクションの買い」です。

※3. 時価および差損益は、決算基準日においてC D Sを解約した場合に生ずると予想される清算金額 (みなし決済金額) です。

※4. 実現損益は、当期中に支払が生じたプレミアム金額です。

以上

<旧会社名：日本興亜生命保険株式会社>

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個人保険	626	43,489	674	107.7	45,931	105.6
個人年金保険	54	1,992	55	101.6	2,030	101.9
団体保険	—	11,287	—	—	10,933	96.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	51	3,810	3,810	—	68	134.7	4,663	122.4	4,663	—
個 人 年 金 保 険	1	55	55	—	1	152.1	79	144.1	79	—
団 体 保 険	—	63	63	—	—	—	24	38.4	24	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	62,874	66,034	105.0
個 人 年 金 保 険	12,079	12,336	102.1
合 計	74,954	78,370	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,776	15,402	104.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	4,952	5,862	118.4
個 人 年 金 保 険	303	478	157.6
合 計	5,255	6,340	120.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,171	1,200	102.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	48,443	57,029	117.7
資 産 運 用 収 益	4,632	5,963	128.7
保 険 金 等 支 払 金	19,797	18,551	93.7
資 産 運 用 費 用	21	14	67.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総 資 産	528,146	529,874	100.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産が減少しましたが、サプライチェーンの立て直しとともに生産活動の回復傾向が明瞭となりました。

一方、海外経済減速やギリシャを中心とする欧州財政問題の深刻化等に伴い円高が急激に進行し、輸出産業の競争力低下を招くなど先行き不透明感が高まりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は7月に10,000円台の高値を付けた後反落し、9月には一時8,400円台を割り込み、9月末は8,700円となりました。10年国債金利は、4月の1.3%台を高値にその後は低下傾向となり、8月から9月にかけての欧州財政問題等からリスク回避が強まり安全資産としての国債への需要が高まって一時1.0%を割り込み、9月末は1.03%の低水準となりました。

(2) 運用方針

当社は、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建公社債を中心に運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成23年度第2四半期(上半期)末の総資産は5,298億円、運用資産は5,078億円となりました。増加資産につきましては、超長期の国債を中心に配分いたしました。

なお、資産運用収支は59億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	17,585	3.3	17,859	3.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	30,370	5.8	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	19,963	3.8	—	—
有 価 証 券	423,688	80.2	474,460	89.6
公 社 債	416,510	78.8	468,965	88.5
株 式	6,188	1.2	5,069	1.0
外 国 証 券	989	0.2	425	0.1
公 社 債	989	0.2	425	0.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	14,882	2.8	15,499	2.9
不 動 産	21	0.0	5	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,001	1.5	8,202	1.5
そ の 他	13,640	2.6	13,854	2.6
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△6	△0.0
合 計	528,146	100.0	529,874	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を表示しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5,157	273
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,763	△30,370
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	448	△19,963
有 価 証 券	17,829	50,772
公 社 債	18,614	52,455
株 式	△807	△1,118
外 国 証 券	23	△564
公 社 債	23	△564
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	655	617
不 動 産	0	△15
繰 延 税 金 資 産	△641	201
そ の 他	421	213
貸 倒 引 当 金	0	—
合 計	25,636	1,728
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）不動産については建物の金額を表示しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	4,402	4,837
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,168	4,594
貸付金利息	209	226
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	24	16
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	230	125
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1,000
国債等債券売却益	—	1,000
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他の	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	4,632	5,963

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	18	13
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他の	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他の	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2	1
合 計	21	14

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 2 2 年度末						平成 2 3 年度第 2 四半期（上半期）末					
	帳簿価額	時 価	差損益				帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損					差 益	差 損		
満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795	8,135	4,340		318,054	340,204	22,150	23,804	1,654	
責任準備金対応債券	16,887	17,045	158	256	97		—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	120,011	126,511	6,499	6,740	240		148,569	156,406	7,836	7,955	118	
公 社 債	96,126	99,370	3,244	3,405	160		145,184	150,911	5,726	5,770	43	
株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—		2,885	5,069	2,184	2,184	—	
外 国 証 券	1,000	989	△10	—	10		500	425	△74	—	74	
公 社 債	1,000	989	△10	—	10		500	425	△74	—	74	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	19,963	△36	32	69		—	—	—	—	—	
合 計	437,151	447,604	10,453	15,132	4,679		466,624	496,610	29,986	31,759	1,772	
公 社 債	413,265	420,463	7,197	11,797	4,599		463,238	491,115	27,877	29,574	1,697	
株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—		2,885	5,069	2,184	2,184	—	
外 国 証 券	1,000	989	△10	—	10		500	425	△74	—	74	
公 社 債	1,000	989	△10	—	10		500	425	△74	—	74	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	19,963	△36	32	69		—	—	—	—	—	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	19,963	19,963	—	—	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	20,000	19,963	△36	32	69	—	—	—	—	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)	平成 2 3 年度 中間会計期間末 (平成 2 3 年 9 月 3 0 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		16,986	17,859
コ ー ル ロ ー ン		599	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		30,370	—
金 銭 の 信 託		19,963	—
有 価 証 券		423,688	474,460
(う ち 国 債)	(	285,772)	(345,132)
(う ち 地 方 債)	(	56,588)	(53,476)
(う ち 社 債)	(	74,149)	(70,356)
(う ち 株 式)	(	6,188)	(5,069)
(う ち 外 国 証 券)	(	989)	(425)
貸 付 金		14,882	15,499
保 険 約 款 貸 付		14,882	15,499
有 形 固 定 資 産		256	139
無 形 固 定 資 産		2,579	3,742
代 理 店 貸		20	7
再 保 険 貸		74	53
そ の 他 資 産		10,730	9,915
繰 延 税 金 資 産		8,001	8,202
貸 倒 引 当 金		△6	△6
資 産 の 部 合 計		528,146	529,874
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		466,833	499,902
支 払 備 金		3,420	3,147
責 任 準 備 金		461,954	495,364
契 約 者 配 当 準 備 金		1,457	1,390
代 理 店 借		998	1,052
再 保 険 借		126	162
そ の 他 負 債		33,739	2,597
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		30,970	—
未 払 法 人 税 等		12	7
そ の 他 の 負 債		2,756	2,589
役 員 賞 与 引 当 金		—	4
退 職 給 付 引 当 金		384	465
価 格 変 動 準 備 金		631	679
負 債 の 部 合 計		502,712	504,865
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		1,285	10
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,281	6
繰 越 利 益 剰 余 金		1,281	6
株 主 資 本 合 計		21,285	20,010
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,147	4,998
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,147	4,998
純 資 産 の 部 合 計		25,433	25,009
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		528,146	529,874

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間 (平成22年 4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年 4月1日から 平成23年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	53,689	63,694
保 険 料 等 収 入	48,443	57,029
(うち 保 険 料)	(48,033)	(56,845)
資 産 運 用 収 益	4,632	5,963
(うち利息及び配当金等収入)	(4,402)	(4,837)
(うち金銭の信託運用益)	(230)	(125)
(うち有価証券売却益)	(—)	(1,000)
そ の 他 経 常 収 益	613	701
(うち支払備金戻入額)	(247)	(273)
経 常 費 用	53,101	64,394
保 険 金 等 支 払 金	19,797	18,551
(うち 保 険 金)	(5,398)	(4,561)
(うち 年 金)	(241)	(314)
(うち 給 付 金)	(1,806)	(1,884)
(うち解約返戻金)	(11,957)	(11,417)
(うちその他返戻金)	(118)	(88)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	23,668	33,411
責 任 準 備 金 繰 入 額	23,668	33,410
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	21	14
(うち 支 払 利 息)	(18)	(13)
事 業 費	9,147	11,645
そ の 他 経 常 費 用	465	771
経常利益又は経常損失(△)	587	△699
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	102	728
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	537	526
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△51	△1,954
法 人 税 及 び 住 民 税	555	7
法 人 税 等 調 整 額	△548	△686
法 人 税 等 合 計	7	△678
中 間 純 損 失 (△)	△59	△1,275

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度中間会計期間 〔 平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで 〕	平成 2 3 年度中間会計期間 〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から 平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで 〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		20,000	20,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4	4
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		4	4
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		1,560	1,281
当中間期変動額			
中間純利益		△59	△1,275
当中間期変動額合計		△59	△1,275
当中間期末残高		1,501	6
利益剰余金合計			
当期首残高		1,564	1,285
当中間期変動額			
中間純利益		△59	△1,275
当中間期変動額合計		△59	△1,275
当中間期末残高		1,505	10
株主資本合計			
当期首残高		21,564	21,285
当中間期変動額			
中間純利益		△59	△1,275
当中間期変動額合計		△59	△1,275
当中間期末残高		21,505	20,010
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,964	4,147
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,098	851
当中間期変動額合計		2,098	851
当中間期末残高		6,063	4,998
評価・換算差額等合計			
当期首残高		3,964	4,147
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,098	851
当中間期変動額合計		2,098	851
当中間期末残高		6,063	4,998
純資産合計			
当期首残高		25,528	25,433
当中間期変動額			
中間純利益		△59	△1,275
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		2,098	851
当中間期変動額合計		2,039	△424
当中間期末残高		27,568	25,009

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。

- ①満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ②「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ③その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、9月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- ④その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券につきましては、従来「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定しておりましたが、平成23年10月1日での損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併に伴い当社の一時払終身保険を販売中止とすることにより、当年度から運用方針を変更しております。これに伴い、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券に振替えております。

上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が553百万円、その他有価証券評価差額金が352百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が200百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	17,859	17,859	—
(2) 有価証券			
①満期保有目的の債券	318,054	340,204	22,150
②その他の有価証券	156,406	156,406	—
(3) 貸付金	15,499	15,499	—
資産計	507,819	529,969	22,150

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,457 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	594 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	526 百万円
ホ. 当中間期末現在高	1,390 百万円

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は103百万円であります。なお、保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は該当ありません。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は996百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。

1年内	370 百万円
1年超	92 百万円
合計	462 百万円

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成 2 3 年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の内訳は、国債 564 百万円、地方債 172 百万円、社債 263 百万円であります。										
2.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 100 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。										
3.	利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>預 貯 金 利 息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>4,594 百万円</td></tr> <tr> <td>貸 付 金 利 息</td><td>226 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他 利 息 配 当 金</td><td>16 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,837 百万円</td></tr> </table>	預 貯 金 利 息	0 百万円	有価証券利息・配当金	4,594 百万円	貸 付 金 利 息	226 百万円	そ の 他 利 息 配 当 金	16 百万円	計	4,837 百万円
預 貯 金 利 息	0 百万円										
有価証券利息・配当金	4,594 百万円										
貸 付 金 利 息	226 百万円										
そ の 他 利 息 配 当 金	16 百万円										
計	4,837 百万円										
4.	特別損失には、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併に向けた準備費用 651 百万円を含んでおります。										
5.	1 株当たりの中間純損失は 2,551 円 11 銭であります。算定上の基礎である中間純損失および普通株式に係る中間純損失は 1,275 百万円、普通株式の期中平均株式数は 500 千株であります。										
6.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。										

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 2 3 年度中間会計期間				
1.	当中間会計期間から、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。			
2.	発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。			
	(単位：千株)			
株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
3.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

注 記 事 項

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成 23 年 10 月 1 日に N K S J ひまわり生命保険株式会社（旧損保ジャパンひまわり生命保険株式会社）を存続会社、当社を消滅会社として合併いたしました。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	705	△1,382
キャピタル収益	113	1,106
金銭の信託運用益	113	106
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1,000
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11	15
金銭の信託運用損	11	15
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	102	1,091
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	807	△290
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	219	409
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	219	409
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△219	△409
経常利益 A + B + C	587	△699

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
	正常債権	49,325	15,704
	合計	49,325	15,704

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	61,719	62,465
資本金等	21,285	19,462
価格変動準備金	631	679
危険準備金	4,752	5,161
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,849	7,052
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,847	29,481
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,352	626
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,754	4,949
保険リスク相当額 R1	3,134	3,246
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,113	1,188
予定利率リスク相当額 R2	173	179
資産運用リスク相当額 R3	1,674	1,715
経営管理リスク相当額 R4	121	126
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,596.3%	2,524.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

< 参考 > 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	532,099	552,024
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	467,051	466,628
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	65,048	85,396
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	3,953	22,150
実質資産負債差額B (3) - (4)	61,095	63,246

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6)

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,073	57,817
資本金等	21,285	19,462
価格変動準備金	631	679
危険準備金	4,752	5,161
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,849	7,052
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,847	29,481
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,099	△4,101
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	805	80
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,756	6,229
保険リスク相当額 R1	3,134	3,246
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,113	1,188
予定利率リスク相当額 R2	624	633
資産運用リスク相当額 R3	3,021	3,493
経営管理リスク相当額 R4	157	171
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.3%	1,856.3%

(注) 1. 平成 2 2 年内閣府令第 2 3 号、平成 2 2 年金融庁告示第 4 8 号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 2 3 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 2 2 年度末および平成 2 3 年度第 2 四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成 2 3 年金融庁告示第 2 5 号第 1 第 1 項第 1 号の規定、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第 1 第 1 項第 3 号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

当社における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおりいずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当ありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

該当ありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以 上

＜平成23年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ 参考資料＞

主要業績の状況（損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算値）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	212 千件	244 千件	115.4%
新契約高	1 兆 5,144 億円	1 兆 5,860 億円	104.7%
年換算保険料 （新契約）	179 億円	193 億円	108.3%
保険料等収入	1,683 億円	1,774 億円	105.4%
基礎利益	5 億円	△16 億円	—
中間純損失（△）	△13 億円	△45 億円	—

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	2,620 千件	2,776 千件	105.9%
保有契約高	16 兆 2,013 億円	17 兆 362 億円	105.2%
年換算保険料 （保有契約）	2,758 億円	2,821 億円	102.3%
総資産	1 兆 7,154 億円	1 兆 7,497 億円	102.0%

- （注） 1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高 は、個人保険と個人年金保険の合計です。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。